

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02561

研究課題名(和文)大正・昭和初期中等学校の学校紛擾と教育関係・教育文化に関する歴史社会学的研究

研究課題名(英文) Historical Sociology on Secondary School Riots during the Taisho and Early Showa Era Focusing on the Educational Relationship and Its Culture

研究代表者

太田 拓紀(Ota, Hiroki)

滋賀大学・教育学部・教授

研究者番号：30555298

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は大正・昭和初期中等学校の学校紛擾の実態を明らかにし、その背景にある教育関係と教育文化の特徴について検討した。新聞の紛擾記事の分析からは、既存の研究で指摘があった明治期後半とともに、大正後期にも紛擾件数にピークのあることが分かった。また、紛擾の事例研究からは、新・旧の学校文化と生徒文化の齟齬が紛擾を惹起したこと、近代学校の基層で維持され続けた人格的な教育関係が紛擾の背景にあったことなどを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、中等学校の紛擾史研究では対象が明治期に偏っていたが、本研究は大正・昭和初期に焦点づけて、紛擾の件数を実証的に示し、事例から紛擾の実態を詳細に明らかにできた。また、既存の研究が第三者の資料を主に用いてきた一方で、本研究は当事者である生徒・教師の主観的意味世界に着目し、紛擾時の行為や動機づけに迫ることで、新たな紛擾像を提示できた。以上により、教師・生徒関係が揺らく現代において、教育関係の課題を相対化する視座を提供できたと考える。

研究成果の概要(英文)：This study examined the causes and background of secondary school riots during the Taisho and Early Showa Era, focusing on the educational relationship and its culture. Inspecting the newspaper articles, many examples of secondary school riots were found during the late Taisho Era, as well as late Meiji Era, which frequency has already been pointed out by prior research. The case study shows that the riot occurred as a conflict between the new and old order in school and student cultures. The other case indicates that the strike was caused by interpersonal relationships between teachers and students, which remain even after the modernization of education.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校紛擾 教育関係 教育文化

## 1. 研究開始当初の背景

### (1)問題の所在

「教える・学ぶ」という教師・生徒の関係は、学校教育の根幹であるといつてよい。その一方、教師の行き過ぎた指導、生徒の学ぶ意欲の低下や学級崩壊など、現代では教師・生徒間に関わる課題が山積しており、その関係性は大きく揺らいでいる。しかし、教師・生徒間の問題はいまに始まったことではない。戦前には多くの学校で、生徒が学校・教師に反抗しストライキに訴えるという、いわゆる学校紛擾が発生していた。その動機は、指導処分への反発、教員の転免措置に対する抗議、生活環境の改善要求などさまざまであったという(寺崎 1971、斉藤 2005)。

学校紛擾は教師・生徒間の葛藤がその前提にあったが、事例を見る限り、恩義や人望のある教員の辞任に対する生徒の激しい抗議に端を発するものもあり(太田 2017)、教師・生徒関係の濃密さがうかがえる。反発と恩情とが入り交じるこの事件群は、教育社会学が研究対象としてきた教師・生徒関係の基層を探る上で格好の題材と考えられる。また、研究の成果によって、現代の学校における関係性の困難を問いなおす手がかりを提供できると思われる。

### (2)先行研究の状況

史実としてよく知られた学校紛擾であるが、研究が進捗しているとはいいいがたい。そのなかで、寺崎(1971)は教育雑誌の掲載記事から明治期の紛擾件数を捕捉し、量的変遷を明らかにした。その後、斉藤(1995)は明治後半に中学校で生徒管理が強化される要因として学校紛擾に注目し、当事者の対立関係から紛擾の類型化を試みている。また、佐藤(2005)は紛擾件数を再検討し、その上で文部省の対応策を分析している。近年では、岩木(2014)の紛擾に関わる言説分析、市山(2015)の紛擾時における生徒の要求や行動様式の検証がある。これに対し、拙稿(太田 2017、2018)では、明治期中学校の事例研究を実施した。

さて、これらの先行研究は主に対象を明治期に焦点づけていた。一方、小野(2008)は研究が未着手であった大正期以降の紛擾の事例を紹介し、明治以降も断続的に紛擾が生じていた可能性を示唆している。しかし、大正期以降の学校紛擾については研究が限られており、当時期の紛擾の実態とその特性は解明されていない。

## 2. 研究の目的

以上により、本研究では紛擾の当事者である生徒・教師の視点から、大正・昭和初期に学校紛擾が生じた要因を、学校の文化的側面をふまえて検証しようとした。具体的には(1)大正・昭和初期における学校紛擾の実証的把握、(2)大正・昭和初期における学校紛擾事例の分析、について明らかにしようとしてきた。研究蓄積の乏しい大正・昭和初期に焦点づけることで、学校紛擾史の全体像の解明に寄与すると考えた。

なお、本研究の分析視角の特徴は、個別事例をもとに、学校紛擾を当事者の視点から再構成しようとする点にある。既存の研究の多くが非当事者による報道記事、言説を資料としていた一方、本研究では紛擾に参加した生徒・教師の残した記述を広く用いる。直接紛擾を経験した者による「日常生活世界」(Schütz und Luckmann 訳書 2015, p.43)の記録を活用することで、新たな紛擾像の提示や教育の近代化論の問いなおしにつながる可能性がある。

また、教育史学を中心に従来の研究が史実の確定に関心が集中しがちであったのに対して、本研究では学校紛擾の原因を教育文化の側面から検討した。紛擾の発生には、教師・生徒間の階層文化の乖離や個別学校の歴史的・文化的要因の影響が示唆されている(太田 2017、2018)。本研究のアプローチにより、紛擾研究の新たな視野が開かれるとともに、当時の教師・生徒関係の特質が明らかになると考えた。

## 3. 研究の方法

### (1)大正・昭和初期における学校紛擾の実証的把握

学校紛擾には公的な記録が存在しないが、そのなかで寺崎(1971)は教育雑誌の掲載記事を抽出し、明治期の件数を集計している。本研究ではその後の大正・昭和初期の紛擾事例を含めて把握した。なお、事例を時系列に沿って継続的に把握できるため、調査資料を戦前の新聞(デジタルアーカイブ)とし、そこから紛擾報道記事の抽出と集計を試みた。

### (2)大正・昭和初期における学校紛擾事例の分析

代表的かつ資料が数多く残る大正・昭和初期の紛擾事件を選定し、事例研究を実施した。その際、研究の起点となるのは、ストライキに関与した生徒、教師の主観的意味の領域である。よって、生徒・教師が直接記した当時の日記や回顧録、自伝といった生活史的資料を主に活用した。加えて、当該学校や公文書関係部署等に保存されている学校関係資料を広く用い、紛擾発生校の教育文化の特性を検証した。具体的には学籍簿、校友会誌、学校史等を参照し、生徒・教師の社会階層、個別学校の歴史的文化的背景から紛擾発生の原因を追究した。

## 4. 研究成果

### (1)大正・昭和初期における学校紛擾の実証的把握

戦前期に発生した中等学校の学校紛擾を実証的に把握するため、新聞2社のデジタルアーカイブを利用し、紛擾関係の記事を抽出して集計・分析を実施した。その結果、全体としては700件弱の学校紛擾記事が抽出されたが、このうち本研究の対象となる中等学校のそれは370件程度となり、学校段階としては最も多かった。さらに、中等学校の紛擾記事の内容から、学校種や発生地域、発生事由等に基づいて分類・集計し、時期による変化を検証した。これにより、戦前期を通じて中等学校のなかでは中学校が最も頻発していたこと、明治40年前後のみならず大正10年代にもう一つの発生件数のピークが生じていたこと、年を追うごとに発生地域が地方から東京へと変化する傾向がみられたこと等を把握できた。また、昭和初期の高等教育機関での紛擾は、左翼運動などの思想問題、就職難による閉塞感、教育経営環境の変化に対する不満等がその背景として指摘されていたが(伊藤1999)、本研究の結果から、中等教育の場合はそうしたマクロな時代的・社会的背景の影響を被ることが少ないように見受けられた。中等学校では、時期によらず一貫して、指導・処分への反発、罷免・転任措置への不満といった、学校内部の教師・生徒関係に起因する事例が多かった。

もともと学校紛擾は公的な統計が残っていない事象である。新聞報道件数という間接的な指標とはいえ、本研究によって、明治から昭和初期にかけての戦前期全般にわたる発生件数とその内実を初めて実証的に示すことができたと思う。

## (2)大正・昭和初期における学校紛擾事例の分析

### 佐賀中学校の同盟休校事件(大正5年)

学校紛擾の一事例として、佐賀中学校の同盟休校事件(大正5年)を取りあげ、生徒文化と学校文化に着目しつつ、紛擾の背景と要因について検証・考察を行った。

分析の結果、同盟休校を惹起した不良生徒らは、「豪傑組」と称された旧来の生徒の文化を引き継ぐ者たちであり、大正5年の紛擾はそうした生徒文化と新たな学校文化との軋轢が発現したものではないかと考察した。上の(1)の研究によると、明治期に比べて大正期前半になると中学校の紛擾報道件数は減少していた。その理由として、本事例からは、大正期には部活動の隆盛や進学指導の高まりなどで新たな学校文化が形成され、紛擾の基盤となるような旧来の生徒文化が消失していた点が示唆された。また、紛擾が一段落した大正期に、新たな学校文化が創出されたとすれば、この時期から教師・生徒関係の合理化にゆらぎが生じていった可能性を指摘した。

### 水戸中学校の同盟休校事件(大正10年)

大正後期の大規模な紛擾である水戸中学校の同盟休校事件(大正10年)を取りあげ、紛擾が頻発した当時の学校文化や教師・生徒関係の特質について検証した。その際、明治期との比較から、大正期学校紛擾の特性を明らかにしようとした。

分析の結果、事例の中学校においては、教師(校長)・生徒関係が指導者のカリスマや人格で結合した、いわゆる前近代的な関係が維持されており、それが紛擾の要因と考えられた。生徒たちは退学等の処分により自らの進路を断たれる恐れがあったにもかかわらず、学校の慈父と仰ぐ教師(校長)との関係を優先し、同盟休校へと突入していった。つまり、人格を介した教育関係は、合理化された近代学校においても基層で脈々と生きつづけており、それが大正期紛擾の一つの背景であった可能性を指摘した。また、大正後期は政治権力が反体制的思想の取り締まりを強め、しばしば自由主義に傾倒する学校教育に介入する時期であった。そうした社会的・政治的統制の強化と大正新教育・自由教育との軋轢が紛擾頻発の基盤にあったと考察した。

### 大多喜中学校ストライキ事件(昭和2年)

千葉県立大多喜中学校ストライキ事件(昭和2年)を取りあげ、昭和初期中学校における学校紛擾の要因や背景について検証・考察した。この事例は大正新教育運動の「自由教育」で知られた手塚岸衛が校長として遭遇したものであり、教育界のみならず広く世間の耳目を集めた事件であった。

紛擾時の決議文によると、生徒は何よりも手塚校長の「自由教育」を批難しており、「自由教育」の受容をめぐる問題が紛擾の契機となっていた。多くの生徒は、自主性に任せた指導不在の「自由教育」が放縦・混乱を招いており、進学準備に危惧があると不満を抱いていた。また、従来の学校文化・教師文化からかけ離れた急進的な学校改革に、教師の多くが追従できず、結果的に「自由教育」が形骸化され、指導法等に対する生徒の不安が高まったと推測された。さらに、新教育の支持層は都市部の新中間層であったが、旧中間層の生徒が多い大多喜中学は「自由教育」を受容する上での文化的基盤が脆弱といえた。加えて、生徒らは軍事教練とその教官への憧れから、かれらと対立する手塚の排斥に自ら進んで向かっていった可能性が考えられた。

大正・昭和期の中等学校における紛擾研究は、これまでケーススタディが十分になく、その意味で上記(2)の研究群によって新たな視野が切り拓かれたといえる。一方、これらの事例とその背景が、当時の学校紛擾全般をどの程度説明できるのかについては必ずしも検証できておらず、今後の課題としておきたい。

#### 引用・参考文献

- 市山雅美, 2015, 「学校紛擾における要求実現のための生徒の行動様式」斎藤利彦編『学校文化の史的探究』東京大学出版会, pp.97-128.
- 伊藤彰浩, 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部。
- 岩木勇作, 2014, 「明治期の学校紛擾と『校風』」『日本教育史研究』第33号, pp.1-36.
- 小野雅章, 2008, 「1920～30年代にかけての学校事件・学校事故史研究素描」日本大学教育制度研究所編『教育制度研究紀要』第39集, pp.1-17.
- 太田拓紀, 2017, 「明治期中学校の学校紛擾とその発生要因」『滋賀大学教育学部紀要』第66号, pp.69-80.
- 太田拓紀, 2018, 「明治後期中学校における学校紛擾と学校文化の変容」社会学研究会編『ソシオロジ』第63巻第2号, pp.43-61.
- 斎藤利彦, 1995, 『競争と管理の学校史』東京大学出版会。
- 佐藤秀夫, 2005, 「学校紛擾の史的考察」佐藤秀夫『学校の文化』阿吽社, pp.229-276.
- Schütz, Alfred und Thomas Luckmann, 2003, *Strukturen der Lebenswelt*, UVK Verlagsgesellschaft. (= 2015, 那須壽監訳『生活世界の構造』筑摩書房)
- 寺崎昌男, 1971, 「明治学校史の一断面」『日本の教育史学』第14集, pp.24-43.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 71号
2. 論文標題 「大正前期中学校の学校紛擾と生徒文化・学校文化の変容－佐賀中学校同盟休校（大正5年）の事例－」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『滋賀大学教育学部紀要』	6. 最初と最後の頁 217-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 70号
2. 論文標題 「大正後期中学校の学校紛擾と教師・生徒関係の特質－水戸中学校同盟休校（大正10年）の事例－」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『滋賀大学教育学部紀要』	6. 最初と最後の頁 261-272
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 太田拓紀
2. 発表標題 「昭和初期中学校の学校騒動 - 手塚岸衛と大多喜中学校ストライキ事件（1927年） - 」
3. 学会等名 日本子ども社会学会第28回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田拓紀
2. 発表標題 「大正期中学校の学校紛擾と教師・生徒関係 - 水戸中学校同盟休校（1921年）の事例 - 」
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田拓紀
2. 発表標題 「戦前期中等学校における学校紛擾の変遷 - 新聞掲載記事に基づく事例の把握から - 」
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------